

平成 21 年 度

9 月 補 正 予 算 案 に つ い て



千 葉 県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

9月補正予算案の特徴	1頁
9月補正予算案の主な施策	1頁
〔経済・雇用対策〕	1頁
〔福祉・医療施策の拡充〕	2頁
〔子育て支援・教育環境の充実〕	2頁
一般会計の状況	3頁
1 歳入の状況	3頁
2 歳出の状況	4頁
3 地方債の状況	5頁
4 年間収支の見通し	6頁
(参考)国の「経済危機対策」に伴い創設された交付金について ...	6頁
主要事業	7頁
1 経済・活力の向上(経済・雇用・地域活性化対策)	7頁
2 福祉・医療・暮らしの充実	8頁
3 子育て支援・教育環境の充実	12頁
4 社会基盤の整備	14頁
5 農林水産業の振興、良好な自然環境づくり	16頁
(参考)国の経済対策に伴う基金事業について	18頁

〔資料〕

1. 会計別予算規模	19頁
2. 一般会計補正予算の概要	20頁
3. 部別主要事項	21頁

平成21年度9月補正予算(案)の概要

9月補正予算案の特徴

9月補正予算としては過去最大規模となる約811億円の増額補正

9月補正予算においては、国の補正予算に伴う各種基金の造成やこれらの基金を活用した事業に要する経費のほか、経済対策のための公共事業の追加や企業収益の悪化に伴う県税の還付金等の経費を計上したことなどから、約811億円の増額補正となり、過去最大の補正規模となりました。

経済・雇用対策のほか、福祉・医療など速やかに対応すべき事業を計上

依然として厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国の補正予算に伴い造成した基金や国からの交付金を活用し、雇用対策の拡充、公共事業の追加などの経済・雇用対策を実施するとともに、福祉・医療、子育て支援や教育など、県民ニーズの高い分野の施策を追加、拡充することとしました。

9月補正予算案の主な施策

〔経済・雇用対策〕

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」などを活用して、市町村とともに雇用対策のための事業を実施するとともに、技術力があり中小・零細の下請企業を多く抱える「千葉ものづくり認定製品」企業の販路開拓を支援します。

また、国からの交付金等を活用して、道路や河川などの災害防止や安全確保のための公共事業を緊急に実施します。

- | | |
|----------------------------|----------|
| ・緊急雇用創出事業(基金活用事業) | 8億82百万円 |
| ・千葉ものづくり認定製品販路開拓緊急支援事業【新規】 | 47百万円 |
| ・道路橋りょう事業 | 16億68百万円 |
| ・河川・海岸・砂防事業 | 34億9百万円 |

〔福祉・医療施策の拡充〕

入所希望者が多い特別養護老人ホームの建設について補助単価を臨時的に引き上げ、緊急的に施設の整備を進めるほか、老朽化、狭隘化が著しい児童養護施設「富浦学園」の建替えのための基本設計を実施します。

また、解雇や雇い止め等により住居を喪失した失業者等に対する住宅・生活の支援、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対する支援、公的介護施設（小規模な特別養護老人ホーム等）の整備や社会福祉施設におけるスプリンクラーの整備に対する助成などを行います。

・特別養護老人ホーム建設事業補助	9億7百万円
・富浦学園施設整備事業【新規】	10百万円
・失業者等に対する住宅・生活支援	13億10百万円
・介護職員処遇改善等臨時特例基金活用事業【新規】	28億84百万円
・介護基盤緊急整備等臨時特例基金活用事業【新規】	26億66百万円
・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金活用事業【新規】	1億91百万円

〔子育て支援・教育環境の充実〕

「安心こども基金」を活用して、母子家庭の母親の経済的自立を支援するとともに、児童養護施設等の環境改善を図ります。また、幼児教育の質の向上を図るため、私立幼稚園等における遊具等の環境整備について助成するほか、経済的理由により修学困難な高校生等の教育機会の確保を図るため、私立高等学校等授業料減免事業を増額します。

さらに県立学校のICT化やエコ化を推進するため、教員のための校務用コンピュータの整備を図るほか、太陽光発電設備の導入などを進めます。

・ひとり親家庭等支援事業【新規】	91百万円
・児童養護施設等環境整備事業【新規】	1億80百万円
・幼児教育の質の向上のための環境整備等事業【新規】	1億85百万円
・私立高等学校等授業料減免事業補助	75百万円
・校務用コンピュータ整備事業【新規】	2億99百万円
・県立学校太陽光発電導入促進事業【新規】	71百万円

一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2 1 年 度			2 0 年 度 9 月 現 計	伸 率 (-) /
	6 月 現 計	9 月 補 正	計		
県 税	716,508		716,508	798,129	10.2
地 方 譲 与 税	37,687		37,687	4,487	739.9
地 方 交 付 税 等	265,500	6,759	272,259	197,723	37.7
うち 地方交付税	145,500	5,384	150,884	137,640	9.6
うち 臨時財政対策債	120,000	1,375	121,375	60,083	102.0
地 方 特 例 交 付 金	8,686	1,181	7,505	8,636	13.1
国 庫 支 出 金	170,658	64,543	235,201	151,460	55.3
うち 公共投資交付金・ 経済危機対策交付金	10,957	5,979	16,936		皆増
県 債	[225,676]	[3,692]	[229,368]	[155,808]	[47.2]
(臨時財政対策債を除く)	105,676	2,317	107,993	95,725	12.8
繰 入 金	160,105	8,227	168,332	132,004	27.5
そ の 他	76,704	469	77,173	79,411	2.8
合 計	1,541,524	81,134	1,622,658	1,467,575	10.6

注) 県債の〔 〕内は臨時財政対策債を含む額。

- (1) 地方交付税等(地方交付税と臨時財政対策債)については、普通交付税の交付額が決定したことから、約68億円を増額しています。(なお、9月補正では地方交付税について全額を計上せず、一部を計上留保しています。)
- (2) 国庫支出金については、国の経済対策に伴う基金造成のための交付金や、地域活性化・公共投資臨時交付金などを計上したことから約645億円の増となっています。
- (3) 県債は、臨時財政対策債や国の経済対策に伴う建設地方債が増額となることから、約37億円の増となっています。
- (4) 繰入金については、国の経済対策により造成した基金からの繰入れにより、約82億円の増となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	21年度			20年度 9月現計	伸率 (-) /
	6月現計	9月補正	計		
人 件 費	610,766	2,074	608,692	597,575	1.9
物 件 費	33,465	269	33,734	32,166	4.9
社 会 保 障 費	161,601	3,350	164,951	157,725	4.6
そ の 他 消 費 的 経 費	216,673	12,970	229,643	217,945	5.4
投 資 的 経 費	182,337	11,367	193,704	165,737	16.9
うち普通建設事業	142,826	8,260	151,086	132,490	14.0
補 助	90,218	5,511	95,729	82,666	15.8
単 独	52,608	2,749	55,357	49,824	11.1
公 債 費	170,616		170,616	171,684	0.6
繰 出 金	160,401		160,401	118,614	35.2
積 立 金	1,170	55,206	56,376	1,967	2,766.1
そ の 他	4,495	46	4,541	4,162	9.1
合 計	1,541,524	81,134	1,622,658	1,467,575	10.6

- (1) 人件費については、給与の独自削減措置を来年3月まで延長したことなどから、約21億円の減額となっています。
- (2) 社会保障費については、介護職員の処遇改善や、難病治療のための制度を拡充したことにより、約34億円の増額となっています。
- (3) その他消費的経費については、企業収益の悪化に伴う県税の還付金が85億円増加したほか、雇用対策のための市町村への補助金などを増額したことから、約130億円の増額となっています。
- (4) 投資的経費については、国の経済対策に係る公共事業の追加、特別養護老人ホーム建設事業補助の単価引き上げによる増額、さらに小規模な特別養護老人ホーム等の整備に対する助成の拡大などにより、約114億円の増額となっています。
- (5) 積立金については、国の経済対策に伴う基金造成のための積立金を計上したことから、約552億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行額について

9月補正予算では、建設地方債が23億円、交付税の振替である臨時財政対策債が14億円、合計37億円の増額補正となっており、9月補正後の発行額は2,293億円です。

〔県債発行額の状況〕

(単位：億円)

区 分	21年度		
	6月現計	9月補正	計
建設地方債	806	23	829
退職手当債	250		250
臨時財政対策債	1,200	14	1,214
計	2,256	37	2,293

(2) 県債残高について

平成21年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、2兆4,751億円となる見込みであり、20年度末と比べると1,007億円増加しています。その要因は、交付税の振替である臨時財政対策債が増加することによるものであり、建設地方債等については減少しています。

〔満期一括償還分の積立金を控除した実質的な県債残高の推移〕

(単位：億円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
建設地方債	18,158	17,657	17,279	16,933	16,680
退職手当債	204	316	576	836	1,077
建設地方債等の実質的な残高 + =	18,362	17,973	17,855	17,769	17,757
臨時財政対策債等	4,209	4,735	5,220	5,975	6,994
計 +	22,571	22,708	23,075	23,744	24,751
(参考) 満期一括償還のための積立金残高	901	1,203	1,517	1,932	2,178

注1 臨時財政対策債等 ... 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

2 19年度までは決算額、20年度は決算見込み、21年度は9月補正後見込み

4 年間収支の見通し

9月補正段階では、地方交付税の増額に加え、国の経済対策に係る交付金の活用などにより、財源不足を生じることなく予算を編成することができました。

しかしながら、企業収益の悪化や個人消費の低迷などにより、本年度の県税収入は大幅に減少することが見込まれます。

このため、9月補正段階で計上を留保した地方交付税の一部や減収補てん債の活用のほか、前年度からの繰越金、給与改定による人件費の減、さらには、執行段階での経費節減などにより財源を確保し、収支均衡を図りたいと考えています。

[9月補正以降に見込まれる主な増減]

・ 県税収入の減（税関係交付金を加味した実質）	3 1 0 億円程度	} 3 1 0 億円
・ 地方交付税（9月補正で計上を留保した部分）	6 9 億円	
・ 減収補てん債の活用	7 5 億円程度	
・ 前年度からの繰越金	1 4 億円	
・ 給与改定による人件費の減	9 0 億円程度	
・ 執行段階での経費節減、基金の活用など	6 2 億円程度	

（参考）

【国の「経済危機対策」に伴い創設された交付金について】

国の「経済危機対策」において、地方公共団体が積極的に経済対策に取り組むことができるよう、新たな交付金が創設されました。

県では、これらの交付金を活用して、地域の実情に応じたきめ細かな事業を実施しています。

1．地域活性化・経済危機対策臨時交付金

地方公共団体が、地球温暖化対策、少子高齢化への対応、安全・安心の実現など、将来に向け地域の実情に応じたきめ細かな事業を実施できるように交付されるもの
(全国1兆円、千葉県分の交付見込額は9.3億円)

2．地域活性化・公共投資臨時交付金

経済危機対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が地域における公共投資を円滑に実施できるように交付されるもの
(全国1.4兆円、千葉県分の交付見込額は13.1億円程度 [第一次配分])

主要事業

1 経済・活力の向上（経済・雇用・地域活性化対策）

緊急雇用創出事業 87億93百万円（既定予算とあわせ 103億79百万円）

国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を増額します。また、基金を活用して、失業者に対し、次の雇用までのつなぎの雇用（雇用期間 原則6か月未満）を市町村とともに創出します。

- ・基金造成事業 79億11百万円
- ・基金活用事業 8億82百万円
 - ・県事業 82百万円
 - ・特別支援学校教材教具等作成支援事業【新規】 21百万円
- ・市町村補助 8億円

特別支援学校において、児童生徒一人ひとりの障害の状態に適した教材教具等を作成します。

ふるさと雇用再生特別基金事業 86百万円（既定予算とあわせ 10億10百万円）

国の交付金を財源として造成された基金を活用して、地域の雇用再生のため、失業者に対し、原則1年以上の継続的な雇用を創出します。

- ・基金造成事業 9百万円
- ・基金活用事業 77百万円
 - ・福祉・介護人材就業促進事業【新規】 64百万円

（債務負担行為 64百万円）

社会福祉施設に介護補助員を派遣し、就業機会を創出するとともに、ホームヘルパー2級養成研修を実施し、介護職員としての就労を促進します。

千葉ものづくり認定製品販路開拓緊急支援事業【新規】 47百万円

県内ものづくり中小企業の受注環境が依然として厳しいことから、「千葉ものづくり認定製品」企業に販売促進の専門家を派遣し、販路開拓を支援します。

観光地魅力アップ緊急整備事業 35百万円（既定予算とあわせ 1億35百万円）

魅力ある観光地づくりを推進するため、市町村等が行うトイレや駐車場などの観光施設整備（新設・改修）に対する補助金を増額します。

戦略的企業誘致推進事業

3百万円（既定予算とあわせ 13百万円）

アクアラインの値下げ効果を活かした企業誘致を積極的に進めるため、10月から来年1月にかけて集中的にトップセールスを実施するとともに、企業訪問等に必要な情報発信を強化します。

2 福祉・医療・暮らしの充実

介護職員処遇改善等臨時特例基金事業【新規】 237億27百万円

介護職員の処遇の改善等を図るため、国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を造成します。また、基金を活用して、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して所要の資金を交付するほか、特別養護老人ホーム等の開設準備経費等について助成します。

- ・基金造成事業 208億43百万円
- ・基金活用事業 28億84百万円
 - ・介護職員処遇改善交付金 17億96百万円

福祉・介護職員の賃金改善を含む処遇改善計画を提出し、処遇改善に取り組む事業者に対し助成します。

- ・特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業 10億87百万円

特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るため、施設の開設準備に要する経費等に対し助成します。

介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業【新規】 134億21百万円

介護施設・地域介護拠点の緊急整備等を図るため、国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を造成します。また、基金を活用して、公的介護施設等の整備事業及びスプリンクラー整備事業に対し助成します。

- ・基金造成事業 107億55百万円
- ・基金活用事業 26億66百万円
 - ・介護基盤緊急整備特別対策事業交付金 25億46百万円

小規模な介護施設等の整備を促進するため、市町村に交付金を交付します。

- ・スプリンクラー整備特別対策事業 1億20百万円

消防法施行令の改正に伴い、設置が義務づけられた特別養護老人ホーム・有料老人ホーム等のスプリンクラー整備費に対し助成します。

障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金事業 49億55百万円
(既定予算とあわせ 64億49百万円)

障害者の自立支援や福祉人材の確保の拡充を図るため、国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を増額します。また、基金を活用して、事業者に対する運営の安定化等を図る事業、新体系サービスへの移行等のための円滑な実施を図る事業及び福祉・介護人材の緊急的な確保のための事業を実施します。

- ・基金造成事業 41億98百万円
 - ・基金活用事業 7億57百万円
 - ・障害者自立支援のための特別対策事業 7億20百万円
 - ・福祉・介護人材の処遇改善事業 5億37百万円
- 福祉・介護職員の賃金改善を含む処遇改善計画を提出し、処遇改善に取り組む事業者に対し助成します。
- ・移行時運営安定化事業 1億58百万円
- 新体系への移行により収入が減少した事業所（施設）に対し、変更前の水準の収入が確保できるよう助成します。
- ・福祉人材確保対策事業 37百万円
 - ・福祉・介護人材マッチング支援事業 23百万円
- 県福祉人材センター特設ブースの設置やハローワーク等へのキャリア支援専門員の配置等により、個々の求職者にふさわしい職場の提供、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行います。

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業【新規】 20億41百万円

社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備を図るため、国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を造成します。また、基金を活用して、スプリンクラーの整備を促進します。

- ・基金造成事業 18億50百万円
- ・基金活用事業 1億91百万円
 - ・スプリンクラー整備事業補助 1億91百万円

特別養護老人ホーム建設事業補助 9億7百万円（既定予算とあわせ 24億円）

特別養護老人ホームの施設整備を促進するため、補助単価を増額します。特に、本年度から平成23年度までの間は、臨時的な加算措置を行い、緊急的に整備を促進します。

富浦学園施設整備事業【新規】 10百万円

老朽化・狭隘化が著しい県立児童養護施設「富浦学園」の居住環境の改善等を図るため、建替えを進めます。

医療施設耐震化整備基金造成事業【新規】 26億円

医療施設の耐震化を図る事業の資金に充てるため、国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を造成します。

新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業 1億58百万円

新型インフルエンザの入院患者を受け入れる医療機関が行う医療資機材の整備に対し助成します。

特定疾患治療研究事業 7億50百万円（既定予算とあわせ 48億72百万円）

難病患者の医療費負担を軽減するため、新たに緊要性の高い難病疾患（11疾患その他）を対象に追加し、医療費の給付を行います。

がん遠隔画像診断システムの構築【新規】 1億円

がん診療連携拠点病院を中心としたネットワークを整備し、遠隔画像診断やテレビ会議を実施することにより、がん診断の精度向上、患者・家族の負担軽減、病院間の連携強化等を図ります。

特定不妊治療費助成事業 60百万円（既定予算とあわせ 3億82百万円）

次世代育成支援のため、医療保険が適用されない特定不妊治療に要する経費に対する助成額を拡充します。

女性医師等就労環境改善緊急対策事業【新規】 21百万円

子どもを持つ医師等の勤務条件の緩和、職場環境の整備、育児休業復帰後のキャリア形成の支援など、働きやすい職場づくりに取り組む医療機関に対し助成します。

保健師等修学資金貸付事業 27百万円（既定予算とあわせ 97百万円）

卒業後、県内での就業を希望する看護師等養成所学生に対する修学資金貸付金について、貸付希望者の大幅な増加に対応するため、貸付枠を拡大します。

在宅歯科診療設備整備事業【新規】 7百万円
高齢者・寝たきり者等に対して在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備整備費を助成します。

県立病院施設・設備整備事業（特別会計病院事業）【新規】 37百万円
がんセンターの駐車場不足を緩和するための駐車場の増設や、佐原病院における脳外科手術に対応するための設備の改修等を行います。

失業者等に対する住宅・生活支援 13億10百万円（既定予算とあわせ 13億32百万円）
解雇や派遣労働者の雇い止め等により住居を喪失した離職者等に対し、臨時かつ緊急的に住宅・生活支援を実施します。

・生活福祉資金貸付事業補助金 11億74百万円（既定予算とあわせ 11億97百万円）
低所得世帯等に対する生活福祉資金貸付事業について、本年10月から対象者の拡大や貸付要件の緩和が実施されることに伴い、貸付件数の増加が見込まれるため、事業実施機関である県社会福祉協議会に対し貸付原資等を助成します。

・臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金【新規】 96百万円
住居を喪失した離職者に対し、公的給付（生活保護等）を受けるまでの間に必要な生活費を貸し付ける「臨時特例つなぎ資金貸付制度」を創設するため、事業実施機関である県社会福祉協議会に対し貸付原資等を助成します。

・住宅手当緊急特別措置事業【新規】 39百万円
離職者が安心して就職活動を行うことができるよう、住宅費の給付を行います。

地域自殺対策緊急強化基金事業【新規】 3億68百万円
自殺対策を強化するため、国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を造成します。また、基金を活用して、相談支援、人材養成、普及啓発等を実施します。

・基金造成事業 3億22百万円
・基金活用事業 45百万円
・普及啓発事業 28百万円

消費者行政活性化基金事業 2億80百万円（既定予算とあわせ 4億10百万円）

県及び市町村の消費者行政の取組を推進するため、国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を増額します。また、基金を活用して、相談窓口の拡大など消費者行政活性化のための事業を追加実施します。

- ・基金造成事業 2億50百万円
- ・基金活用事業 30百万円
 - ・一元的相談窓口緊急整備 27百万円
 - ・消費者教育・啓発の活性化等 3百万円

3 子育て支援・教育環境の充実

安心子ども基金事業 54億53百万円（既定予算とあわせ 74億10百万円）

子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を増額します。また、基金を活用して、地域の実情に応じた子育て支援や母子家庭の就業支援事業等を実施します。

- ・基金造成事業 49億74百万円
- ・基金活用事業 4億79百万円
 - ・幼児教育の質の向上のための環境整備等事業【新規】 1億85百万円
幼児教育の質の向上を図るため、私立幼稚園等における遊具等の環境整備について助成します。
 - ・地域子育て創生事業【新規】 22百万円
地域の子育て力を育む、地域の実情に応じた創意工夫のある取組に対して助成します。
 - ・ひとり親家庭等支援事業【新規】 91百万円
母子家庭の母の経済的自立に効果的な資格の取得を支援することを目的として支給している、高等技能訓練促進費の支給単価及び支給期間を拡大します。
 - ・児童養護施設等環境整備事業【新規】 1億80百万円
児童養護施設退所者等の就業支援を実施するとともに、児童養護施設等の簡易な施設改修や設備整備などの環境改善事業や職員研修事業に対し助成します。

次世代育成支援対策施設整備交付金事業 1億35百万円

民間が実施する乳児院等の児童福祉施設の建設費等について、国の交付金に県が独自の加算措置を行い整備の促進を図ります。

高校生等修学支援臨時特例基金造成事業【新規】 1億41百万円

経済的理由により修学困難な高校生等の教育機会の確保を図るため、国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を造成します。

私立高等学校等授業料減免事業補助 75百万円（既定予算とあわせ 3億75百万円）

経済的理由により授業料の納入が困難な状態にある私立高等学校等の生徒の保護者に対し、学校法人が行う授業料の減免事業について、補助対象者の増加に対応するため、補助金を増額します。

県立学校 I C T 等環境整備事業 5億56百万円（既定予算とあわせ 6億90百万円）

生徒の学習環境を充実させるため、県立学校の I C T 化やエコ化を推進します。

・ 県立学校地上デジタル放送移行対策事業 43百万円（既定予算とあわせ 1億63百万円）
電子黒板として活用可能な50インチ T V（地上デジタル放送対応）を県立学校に整備します。

・ 校務用コンピュータ整備事業【新規】 2億99百万円
教員が成績処理等の事務や教材作成等を行うために必要な校務用コンピュータを整備します。

・ 県立学校太陽光発電導入促進事業【新規】 71百万円
地球温暖化対策への貢献及び生徒への環境学習に役立てるため、太陽光発電設備を整備します。

・ 理科教育設備整備費 1億32百万円（既定予算とあわせ 1億46百万円）
理科等の指導内容の充実を図るため、学習指導要領改訂に伴い理科教育に必要となる実験器具などの設備を整備します。

・ 電子黒板を活用した教育に関する調査研究事業【新規】 9百万円
学校における電子黒板の普及・活用の促進を図るため、電子黒板の特長を生かした学校教育における活用に関する調査研究を行います。

「県民マラソン（仮称）」調査事業【新規】 7百万円

県民のスポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と千葉県が有する様々な魅力の発信を目的とした千葉県独自のスポーツイベントとして、平成23年度に「県民マラソン（仮称）」を開催するために必要な調査を行います。

4 社会基盤の整備

道路橋りょう事業 16億68百万円（既定予算とあわせ 427億76百万円）

首都圏と成田空港とのアクセスを強化する北千葉道路の整備を促進するほか、大雨による道路の冠水や法面の崩落等の災害から道路利用者を守るため、情報板の設置や法面の対策及び歩行者の安全確保のための道路拡幅工事等を緊急に実施します。

・補助事業 8億15百万円（既定予算とあわせ 259億35百万円）
・北千葉道路整備事業 8億円

・単独事業 7億67百万円（既定予算とあわせ 158億29百万円）
・道路改良事業 3億81百万円
・道路維持事業 2億60百万円
・災害防止事業 1億6百万円

・受託事業 85百万円（既定予算とあわせ 10億11百万円）

河川・海岸・砂防事業 34億9百万円（既定予算とあわせ 265億71百万円）

最近の大雨により護岸が損傷している箇所や地すべり等により住民に被害が及んでいる箇所等の緊急復旧工事を実施するほか、洪水・高潮等を防止するため、利根川・江戸川の堤防工事を行います。

・補助事業 3百万円（既定予算とあわせ 150億52百万円）

・単独事業 5億86百万円（既定予算とあわせ 27億59百万円）
・河川改良事業 1億26百万円
・河川維持事業 1億43百万円
・海岸整備事業 1億58百万円
・砂防整備事業 1億26百万円

・直轄事業負担金 28億20百万円（既定予算とあわせ 87億60百万円）

港湾事業 2億89百万円（既定予算とあわせ 46億55百万円）

水深が浅く船舶の安全航行に支障がある航路部分の浚渫工事や、老朽化が著しい港湾施設における補修工事を行うほか、千葉港葛南中央地区の岸壁を整備します。

・単独事業 87百万円（既定予算とあわせ 7億64百万円）

・市川航路浚渫事業 44百万円

・潮浜公園テニスコート改修 42百万円

・直轄事業負担金 2億2百万円（既定予算とあわせ 4億27百万円）

公営住宅建設事業 1億48百万円（既定予算とあわせ 24億5百万円）

県営住宅の居住水準の向上を図るため、バリアフリー対応などの改善工事を行うとともに、外壁改修工事を実施します。

・補助事業 1億48百万円（既定予算とあわせ 21億83百万円）

緊急道路点検事業【新規】 10百万円

最近の豪雨や地震による盛土、法面の崩落等の災害を受け、県内の道路について緊急点検を実施します。

携帯電話等エリア整備事業 6百万円（既定予算とあわせ 49百万円）

携帯電話等を利用できない過疎地等において、市町村が実施する携帯電話等の基地局の整備に対し助成します。

5 農林水産業の振興、良好な自然環境づくり

地産地消及び産直施設整備事業【新規】

3億69百万円

地域農業の活性化を図るため、生産者団体の実施する農作物直売施設整備事業に対して助成します。

土地改良事業

67百万円（既定予算とあわせ 188億16百万円）

農業の生産性向上のための生産基盤の整備や農業用施設の自然災害による被害を未然に防止するための応急工事を実施します。

森林整備加速化・林業再生基金事業【新規】

6億68百万円

間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等を活用した林業・木材産業等の再生を図るため、国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を造成します。また、基金を活用して、県の計画に基づき実施する間伐等の事業に対し助成します。

- ・基金造成事業 5億円
- ・基金活用事業 1億68百万円
 - ・木材加工流通施設等の整備 83百万円
 - ・市町村や森林組合等が実施する森林の間伐作業 30百万円

森林整備地域活動支援基金事業

13百万円（既定予算とあわせ 20百万円）

森林を適正に管理するため、国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を増額します。また、基金を活用して、森林所有者等の実施する現地調査等の活動に対し助成します。

- ・基金造成事業 9百万円
- ・基金活用事業 4百万円
 - ・森林所有者等による森林内の現地調査 4百万円

森林整備事業

60百万円（既定予算とあわせ 1億20百万円）

森林の有する土砂流出防止、二酸化炭素吸収等の機能を維持するため、民有林における間伐等に要する経費に対し助成します。

林道・治山事業 1億39百万円（既定予算とあわせ 15億円）
林道の開設・改良及び松くい虫被害等により荒廃した海岸保安林の整備について、事業を前倒しして実施します。

漁港建設事業 2億93百万円（既定予算とあわせ 34億11百万円）
水産物の生産・流通拠点としての漁港機能を強化することにより、新鮮な水産物の安定供給を図るため、防波堤等の施設整備について、事業を前倒しして実施します。

地域グリーンニューディール基金事業【新規】 9億53百万円
地球温暖化対策等を推進するため、国の補正予算により交付される交付金を財源として基金を造成します。また、基金を活用して、県及び市町村施設の省エネ改修等を実施します。

- ・基金造成事業 8億41百万円
- ・基金活用事業 1億12百万円
 - ・県有施設省エネ改修等事業 2百万円

県有施設の省エネ改修に向けた省エネ診断を実施します。

- ・地域グリーンニューディール基金補助事業 1億10百万円
市町村が実施する公共施設・設備のLED照明への交換や太陽光発電設備の導入等、省エネ改修に要する経費等に対し助成します。

(参考) 国の経済対策に伴う基金事業について

今回の9月補正では、国の経済対策に伴い、14の基金関係事業(うち新規8基金)を計上しています。

これらの基金事業については、国からの交付金を活用していったん基金への積立てを行い、国で定めた事業実施期間内(おおむね3～5年間)に事業を実施することとされています。

県では、これらの基金を活用して、介護職員の処遇改善、社会福祉施設等の整備、子育て支援などの事業を重点的に実施していきます。

(9月補正額)

(単位:百万円)

基金名	基金造成事業	基金活用事業	事業実施期間
緊急雇用創出事業臨時特例基金	7,911	882	H23まで
ふるさと雇用再生特別基金	9	77	H23まで
介護職員処遇改善等臨時特例基金【新規】	20,843	2,884	H23まで
介護基盤緊急整備等臨時特例基金【新規】	10,755	2,666	H23まで
障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金	4,198	757	H23まで
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金【新規】	1,850	191	H23まで
医療施設耐震化整備基金【新規】	2,600		H22まで
地域自殺対策緊急強化基金【新規】	322	45	H23まで
消費者行政活性化基金	250	30	H23まで
安心こども基金	4,974	479	H26まで
高校生等修学支援臨時特例基金【新規】	141	75	H23まで
森林整備加速化・林業再生基金【新規】	500	168	H23まで
森林整備地域活動支援基金	9	4	H23まで
地域グリーンニューディール基金【新規】	841	112	H23まで
計	55,206	8,374	

注) 表示単位未満切り捨てのため、積み上げが一致しない場合がある。

〔 資 料 〕

1. 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成21年度			平成20年度	伸率 (-)/
	現計	9月補正	計	9月現計	
一般会計 (A)	1,541,524	81,134	1,622,658	1,467,575	10.6
財政調整基金					
県債管理事業	355,831		355,831	255,207	39.4
自動車税証紙	17,883		17,883	23,285	23.2
地方消費税清算	331,131		331,131	305,723	8.3
市町村振興資金	4,553		4,553	4,985	8.7
母子寡婦福祉資金	447	246	693	550	26.0
心身障害者扶養年金事業	745		745	766	2.7
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,872		4,872	4,408	10.5
小規模企業者等設備導入資金	4,884		4,884	9,759	50.0
中小企業振興融資資金	300,001		300,001	220,001	36.4
農業改良資金	360		360	360	0.0
営林事業	403		403	413	2.4
林業・木材産業改善資金	42		42	44	4.5
沿岸漁業改善資金	203		203	203	0.0
公共用地取得事業	2,850		2,850	3,528	19.2
奨学資金	850		850	557	52.6
公営競技事業	10,557		10,557	9,631	9.6
港湾整備事業	1,588		1,588	1,878	15.4
流域下水道事業	28,984		28,984	30,984	6.5
土地区画整理事業	12,814		12,814	12,495	2.6
特別会計 計 (B)	1,078,998	246	1,079,244	884,777	22.0
上水道事業	収	70,156	70,156	69,907	0.4
	資	43,626	43,626	49,190	11.3
病院事業	収	40,081	49	40,130	3.3
	資	4,370	12	4,382	28.1
土地造成整備事業	収	26,016	26,016	36,841	29.4
	資	26,478	26,478	51,240	48.3
工業用水道事業	収	12,883	12,883	13,264	2.9
	資	11,384	444	11,828	31.5
公営企業会計 (C)	234,994	505	235,499	279,993	15.9
合計 (A)+(B)+(C)	2,855,516	81,885	2,937,401	2,632,345	11.6

2. 一般会計補正予算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度				平成20年度		増減額 - =	伸び率 /		
	現 計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比				
入 歳	県 税	716,508		716,508	44.2	798,129	54.4	81,621	10.2	
	地 方 譲 与 税	37,687		37,687	2.3	4,487	0.3	33,200	739.9	
	地 方 特 例 交 付 金	8,686	1,181	7,505	0.5	8,636	0.6	1,131	13.1	
	地 方 交 付 税	145,500	5,384	150,884	9.3	137,640	9.4	13,244	9.6	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900		1,900	0.1	1,900	0.1		0.0	
	分 担 金 及 び 負 担 金	9,715	165	9,880	0.6	11,430	0.8	1,550	13.6	
	使 用 料 及 び 手 数 料	31,049	130	31,179	1.9	30,346	2.1	833	2.7	
	国 庫 支 出 金	170,658	64,543	235,201	14.5	151,460	10.3	83,741	55.3	
	財 産 収 入	3,030	30	3,060	0.2	3,024	0.2	36	1.2	
	寄 附 金	1	1	2	0.0	1	0.0	1	100.0	
	繰 入 金	160,105	8,227	168,332	10.4	132,004	9.0	36,328	27.5	
	諸 収 入	31,010	143	31,153	1.9	32,710	2.2	1,557	4.8	
	県 債	225,676	3,692	229,368	14.1	155,808	10.6	73,560	47.2	
	計	1,541,524	81,134	1,622,658	100.0	1,467,575	100.0	155,083	10.6	
入 訳	内 特 定 財 源	487,708	75,556	563,264	34.7	414,043	28.2	149,221	36.0	
	一 般 財 源	1,053,816	5,578	1,059,394	65.3	1,053,532	71.8	5,862	0.6	
出 歳	人 件 費	610,766	2,074	608,692	37.5	597,575	40.7	11,117	1.9	
	内 教 育 職 員	内 教 育 職 員	406,693	1,951	404,742	24.9	397,536	27.1	7,206	1.8
		警 察 職 員	116,085	1,564	117,649	7.3	113,937	7.7	3,712	3.3
		一 般 職 員	87,988	1,687	86,301	5.3	86,102	5.9	199	0.2
	物 件 費	33,465	269	33,734	2.1	32,166	2.2	1,568	4.9	
	維 持 補 修 費	4,344	46	4,390	0.3	4,012	0.3	378	9.4	
	社 会 保 障 費	161,601	3,350	164,951	10.2	157,725	10.7	7,226	4.6	
	そ の 他 消 費 的 経 費	216,673	12,970	229,643	14.1	217,945	14.9	11,698	5.4	
	内 補 助 金 ・ 負 担 金 ・ 交 付 金	内 補 助 金 ・ 負 担 金 ・ 交 付 金	181,533	4,137	185,670	11.4	183,366	12.5	2,304	1.3
		委 託 料	27,516	291	27,807	1.7	25,162	1.7	2,645	10.5
		そ の 他	7,624	8,542	16,166	1.0	9,417	0.7	6,749	71.7
	投 資 的 経 費	182,337	11,367	193,704	11.9	165,737	11.3	27,967	16.9	
	内 普 通 建 設	内 普 通 建 設	142,826	8,260	151,086	9.3	132,490	9.0	18,596	14.0
		補 助	90,218	5,511	95,729	5.9	82,666	5.6	13,063	15.8
単 独		52,608	2,749	55,357	3.4	49,824	3.4	5,533	11.1	
受 託		982	85	1,067	0.1	1,517	0.1	450	29.7	
災 害		3,385		3,385	0.2	3,499	0.3	114	3.3	
直 轄		35,144	3,022	38,166	2.3	28,231	1.9	9,935	35.2	
公 債 費	170,616		170,616	10.5	171,684	11.7	1,068	0.6		
積 立 金	1,170	55,206	56,376	3.5	1,967	0.1	54,409	2,766.1		
繰 出 金	160,401		160,401	9.9	118,614	8.1	41,787	35.2		
予 備 費	150		150	0.0	150	0.0		0.0		
計	1,541,524	81,134	1,622,658	100.0	1,467,575	100.0	155,083	10.6		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

3. 部別主要事項

【 総務部 】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《税務課》		
税トータルシステム修正事業	16,000	
県税過誤納還付金	8,500,000	(既定とあわせ 12,500,000)
《学事課》		
ふるさと雇用再生特別基金事業	5,000	私立高等学校修学相談事業 5,000
高校生等修学支援臨時特例基金造成事業	141,829	
私立高等学校等授業料減免事業補助	75,000	(既定とあわせ 375,000)
安心こども基金事業	185,000	
幼児教育の質の向上のための環境整備等事業	185,000	
《消防地震防災課》		
消防学校寄宿舎屋上防水工事	20,000	
《情報政策課》		
携帯電話等エリア整備事業	6,259	(既定とあわせ 49,939)

【健康福祉部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》		
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業	158,000	
医療実態調査	10,000	
病院事業会計負担金	16,000	(既定とあわせ 11,218,833)
《健康福祉指導課》		
県立社会福祉施設整備事業	14,000	
生活福祉資金貸付事業補助金	1,174,763	(既定とあわせ 1,197,191)
臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	96,136	
住宅手当緊急特別措置事業	39,448	
ふるさと雇用再生特別基金事業 (債務負担行為)	64,784 (64,000)	福祉・介護人材就業促進事業 64,784 (債務負担行為 64,000)
《健康づくり支援課》		
在宅歯科診療設備整備事業	7,276	
地域自殺対策緊急強化基金事業	368,488	
地域自殺対策緊急強化基金造成事業	322,670	
地域自殺対策緊急強化基金事業	45,818	
がん遠隔画像診断システムの構築	100,000	
《疾病対策課》		
特定疾患治療研究事業	750,000	(既定と合わせ 4,872,000)
《児童家庭課》		
安心こども基金事業	5,268,882	(既定と合わせ 7,225,882)
安心こども基金造成事業	4,974,276	
地域子育て創生事業	22,783	
ひとり親家庭等支援事業	91,380	
児童養護施設等環境整備事業	180,443	

事 項 名	予 算 額	説 明
特定不妊治療費助成事業	60,000	(既定とあわせ 382,945)
次世代育成支援対策施設整備交付金事業	135,648	
富浦学園施設整備事業	10,000	
緊急雇用創出事業	5,635	児童相談所支援システムデータ入力業務 5,635
《高齢者福祉課》		
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	13,421,000	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金造成事業	10,755,000	
介護基盤緊急整備特別対策事業交付金	2,546,000	
スプリンクラー整備特別対策事業	120,000	
特別養護老人ホーム建設事業補助	907,000	(既定とあわせ 2,400,000)
《障害者福祉課》		
緊急雇用創出事業	1,702	公費負担医療費審査業務 851 障害者福祉サービス等に関する情報提供業務 851
《医療整備課》		
医療施設耐震化整備基金造成事業	2,600,000	
女性医師等就労環境改善緊急対策事業	21,530	
医療安全等技術向上支援事業	1,460	
保健師等修学資金貸付事業	27,228	(既定とあわせ 97,752)
《健康福祉指導課・児童家庭課・障害福祉課》		
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	2,041,000	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成事業	1,850,000	
スプリンクラー整備事業補助	191,000	

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《保険指導課・高齢者福祉課・医療整備課》		
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業	23,727,000	
介護職員処遇改善等臨時特例基金造成事業	20,843,000	
介護職員処遇改善交付金	1,796,600	
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	1,087,400	
《健康福祉指導課・障害福祉課》		
障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金事業	4,955,786	(既定とあわせ 6,449,933)
障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金造成事業	4,198,461	
障害者自立支援のための特別対策事業	720,000	(既定とあわせ 2,067,000)
福祉人材確保対策事業	37,325	(既定とあわせ 184,472)

【環境生活部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》		
地域グリーンニューディール基金事業	953,000	
地域グリーンニューディール基金造成事業	841,000	
県有施設省エネ改修等事業	2,000	
地域グリーンニューディール基金補助事業	110,000	
《自然保護課》		
自然公園等リニューアル整備事業	25,000	(既定とあわせ 160,000)
《県民生活課》		
消費者行政活性化基金事業	280,850	(既定とあわせ 410,850)
消費者行政活性化基金造成事業	250,850	
消費者行政活性化基金事業	30,000	(既定とあわせ 160,000)

【商工労働部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》 緊急雇用創出事業	1,900	中小企業情報提供推進事業 1,900
《経営支援課》 緊急雇用創出事業	1,300	商店街逸品調査 1,300
《産業振興課》 千葉ものづくり認定製品販路開拓緊急支援事業	47,000	
産業支援技術研究所における研究事業	9,700	受託研究事業 7,490 (既定とあわせ 9,002) 地域産業ニーズ支援研究事業 2,210 (既定とあわせ 7,109)
石油貯蔵施設立地対策事業	1,471	(既定とあわせ 322,215)
《企業立地課》 戦略的企業誘致推進事業	3,500	(既定とあわせ 13,718)
かずさアカデミアパーク環境整備事業	55,000	
かずさアカデミアホール事業	8,500	(既定とあわせ 510,100)
《観光課》 観光地魅力アップ緊急整備事業	35,000	(既定とあわせ 135,000)
緊急雇用創出事業	2,000	観光関連調査・情報発信事業 2,000

事 項 名	予 算 額	説 明
《雇用労働課》		
ふるさと雇用再生特別基金事業	16,500	基金運用益の積立 9,000 ジョブカフェちば地域展開推進事業 7,500 (既定とあわせ 38,255)
緊急雇用創出事業	8,711,000	基金造成事業 7,900,000 基金運用益の積立 11,000 市町村補助 800,000 (既定とあわせ 1,947,000)
《産業人材課》		
緊急雇用創出事業	2,700	母子家庭の母等の職業訓練支援事業 2,700
高等技術専門学校統廃合事業	2,000	(既定とあわせ 60,547)

【農林水産部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《団体指導課》		
漁業経営維持安定資金利子補給 (債務負担行為)		融資額 1,200,000 以内に対し年利 1.25%以内の利子相当額 (平成 32 年度まで)
《生産販売振興課》		
経営構造対策事業	18,724	(既定とあわせ 475,524)
地産地消及び産直施設整備事業	369,000	
ケブカトラカミキリ緊急防除事業	2,000	
《担い手支援課》		
農業大学校施設整備事業	25,000	(既定とあわせ 70,000)
《耕地課》		
土地改良事業	67,000	(既定とあわせ 18,816,418)
補助事業	60,000	(既定とあわせ 13,312,490)
単独事業	7,000	(既定とあわせ 271,552)
《畜産課》		
家畜防疫事業	12,281	(既定とあわせ 64,692)
《森林課》		
森林整備加速化・林業再生基金事業	668,800	
森林整備加速化・林業再生基金造成事業	500,000	
森林整備加速化・林業再生基金事業	168,800	
森林整備地域活動支援基金事業	13,800	(既定とあわせ 20,469)
森林整備地域活動支援基金造成事業	9,000	(既定とあわせ 10,875)
森林整備地域活動支援基金事業	4,800	(既定とあわせ 9,594)
森林整備事業	60,788	(既定とあわせ 120,934)
緊急雇用創出事業	28,807	森林資源活用支援事業 17,307 スギカミキリ被害対策事業 8,840 県有林境界管理保全事業 2,660

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
林道・治山事業	139,191	(既定とあわせ 1,500,096)
県民の森管理事業 (債務負担行為)	36,174 (509,000)	(既定とあわせ 228,598)
《漁港課》		
漁港建設事業	293,000	(既定とあわせ 3,411,910)

【県土整備部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《道路整備課・道路環境課》		
道路橋りょう事業	1,668,291	(既定とあわせ 42,776,531)
補助事業	815,491	(既定とあわせ 25,935,642)
北千葉道路整備事業	800,000	(既定とあわせ 6,400,000)
橋りょう補修事業	14,720	(既定とあわせ 186,000)
単独事業	767,800	(既定とあわせ 15,829,689)
道路改良事業	381,000	(既定とあわせ 4,382,500)
道路維持事業	260,000	(既定とあわせ 525,000)
災害防止事業	106,800	(既定とあわせ 207,250)
交通安全対策事業	20,000	(既定とあわせ 1,492,000)
受託事業	85,000	(既定とあわせ 1,011,200)
《道路環境課》		
緊急道路点検事業	10,000	
《河川整備課・河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	3,409,302	(既定とあわせ 26,571,493)
補助事業	3,092	(既定とあわせ 15,052,274)
広域河川改修事業	5,800	(既定とあわせ 1,604,000)
住宅市街地盤整備事業	20,442	(既定とあわせ 2,208,510)

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
単独事業	586,210	(既定とあわせ 2,759,219)
河川改良事業	126,500	(既定とあわせ 564,800)
河川維持事業	143,050	(既定とあわせ 297,050)
海岸整備事業	158,360	(既定とあわせ 351,360)
砂防整備事業	126,000	(既定とあわせ 203,000)
緊急急傾斜地崩壊対策事業	17,300	(既定とあわせ 121,800)
水辺環境整備事業	15,000	(既定とあわせ 58,805)
直轄事業負担金	2,820,000	(既定とあわせ 8,760,000)
《港湾課》		
港湾事業	289,515	(既定とあわせ 4,655,015)
単独事業	87,015	(既定とあわせ 764,515)
市川航路浚渫事業	44,080	(既定とあわせ 51,780)
潮浜公園テニスコート改修	42,935	
直轄事業負担金	202,500	(既定とあわせ 427,500)
《公園緑地課》		
都市公園管理事業 (債務負担行為)	127,400 (768,000)	(既定とあわせ 1,063,203)
《住宅課》		
公営住宅建設事業	148,963	(既定とあわせ 2,405,137)
補助事業	148,963	(既定とあわせ 2,183,045)

【教育庁】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《財務施設課》		
県立学校地上デジタル放送移行対策事業	43,350	(既定とあわせ 163,350)
県立学校太陽光発電導入促進事業	71,000	
理科教育設備整備費	132,000	(既定とあわせ 146,000)
県立学校耐震化推進事業 (債務負担行為)	(433,000)	
《生涯学習課》		
緊急雇用創出事業	4,005	中央図書館資料データ入力事業 954 中央図書館書誌データ入力事業 1,591 西部図書館視覚障害者用資料デジタル化事業 1,460
《指導課》		
校務用コンピュータ整備事業	299,940	
電子黒板を活用した教育に関する調査研究事業	9,881	
学校マネジメント支援に関する調査研究事業	640	
平成 21 年度研究開発学校事業	1,615	
環境のための地球学習観測プログラム(グループ)推進事業	248	
《特別支援教育課》		
特別支援教育研究協力校事業	1,387	
自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業	1,135	
緊急雇用創出事業	21,342	特別支援学校教材教具等作成支援事業 21,342
《学校安全保健課》		
栄養教諭による食育推進大会の開催	270	
緊急雇用創出事業	1,071	学校保健対策事業 1,071

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《文化財課》 緊急雇用創出事業	10,136	中央博物館所蔵館山市域植物資料 整理活用事業 2,352 中央博物館生態園における環境教 育の基盤充実事業 888 中央博物館分館海の博物館資料整 理事業 1,656 現代産業科学館収蔵資料デー タベース構築事業 1,374 関宿城博物館模型製作事業 1,524 美術館資料活用促進事業 2,342
《体育課》 「県民マラソン(仮称)」調査事業	7,500	
総合型地域スポーツクラブ特別支援事業	1,233	
総合スポーツセンター施設整備事業	15,400	(既定とあわせ 180,971)
緊急雇用創出事業	2,147	(仮称)スポレク健康スクエア用 地環境整備事業 2,147

【警察本部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
警察本部分庁舎(科学捜査研究所)改修事業 (債務負担行為)	6,000 (77,000)	(既定とあわせ 45,000)
運転免許関係一般業務委託 (債務負担行為)	(106,000)	

千葉県総務部財政課

電話番号 0 4 3 (2 2 3) 2 0 7 6

0 4 3 (2 2 3) 2 0 7 0